

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略、東日本大震災からの復興の基本方針等 震災復興官民連携支援事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の地方公共団体等は小規模な団体が多く、今後復興事業を進めるにあたり事務負担の増大も見込まれるため、復興にあたっては、公的主体が全力で取り組むことはもとより、復興の担い手、資金等の観点から、民間の資金、経営能力、技術的能力の活用等の民間の力が最大限に発揮されることが必要であることから、このような官民連携の取組への支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方公共団体等から復興に係る官民連携案件の提案を募集し、外部有識者からなる第3者委員会の意見を踏まえて、支援対象事業を選定。選定された地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成することにより、震災復興における官民連携事業の案件形成を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			200	200	200	
		繰越し等			-	-	-	
		計			200	200	200	
	執行額			198				
	執行率(%)			99.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	成果目標: 国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する。		成果実績	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	案件形成する官民連携事業の数		活動実績	—	—	14	—	
			(当初見込み)	()	()	()	(10)	
単位当たりコスト	14(百万円/箇所数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額 = 198百万円 Y:平成24年度の箇所数(調査:成果物の個数、補助:地区、団体数) = 14件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	200百万円	200百万円					
	計	200百万円	200百万円					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」等においても、震災復興にあたっては民間の資金・ノウハウを活用した官民連携(PPP)/PFI等の積極的活用等を図ることが必要としており、今後復興事業を進めるにあたり被災地の地方公共団体等の事務負担の増大も見込まれるなかで、震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方自治体等に対して、国が支援を実施することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等や民間事業者から広く提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会の意見を踏まえ、妥当性、実現可能性、有効性、モデル性の観点から審査を行い意見を聴取することで補助案件を選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本件補助を活用した検討調査の成果を活用して、地方公共団体等において事業化または事業化に向けた更なる検討が行われる予定であることから、十分な効果があった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>民間の知恵、人材、資金等を活用して持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めていくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。</p> <p>このため、事業のフォローアップを通じて、より効果的・効率的に事業を実施するとともに、調査結果の概要を官民連携政策課のホームページに掲載し、希望者に対しては報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 調査結果が汎用的に活用できるよう、執行に当たっては一般化される事業手法となるような調査検討を提案する地方公共団体等に対して支援を行った。</p>				
外部有識者の所見					
<p>本事業の実施と復興との関連が明確になるよう、よりの確な成果目標・成果実績の設定について検討すること。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である官民連携の取組への支援を、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
<p>○関連資料URL 【PPP/PFIの具体的な案件形成等の推進(平成24年度)】 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000019.html</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	24新-30	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
200百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省
198百万円

官民連携事業の企画・立案、進捗管理

【公募・補助】

A. 地方公共団体等(14団体)
198百万円

官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理

【企画競争等】

B. 民間団体等(14団体)
198百万円

官民連携事業の導入に関する検討調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.遠野市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	コンビネーション型官民連携による後方支援拠点の整備手法調査委託(委託先:一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団)	18			
計		18	計		0
B.一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	コンビネーション型官民連携による後方支援拠点の整備手法調査(調査にあたる人件費、旅費交通費・報告書等の直接経費等)	18			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(14団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠野市	コンビネーション型官民連携による後方支援拠点の整備手法調査	18.0	—	—
2	岩手県	災害公営住宅の敷地提案型の買取制度等に関する官民連携手法の検討	17.8	—	—
3	釜石市	釜石東部地区再生拠点整備事業調査	17.7	—	—
4	陸前高田市	官民連携によるまちづくり・公共施設整備運営事業調査	17.6	—	—
5	福島市	小水力発電による土湯温泉町スマートコミュニティー事業調査	16.9	—	—
6	田野畑村	地域特性を踏まえた官民連携による災害公営住宅の整備に係る検討業務	15.2	—	—
7	気仙沼市	官民連携による小規模防災集団移転促進事業(気仙沼方式)実現化調査	14.0	—	—
8	南三陸町	官民連携による地域生活交通維持改善事業調査	13.9	—	—
9	七ヶ浜町	花淵浜ハーバースクウェアまちづくり事業に関する調査	13.0	—	—
10	東松島市	農を活かした健康と雇用の創出によるまちづくりプロジェクト調査	11.9	—	—

B. 民間団体等(14団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団	コンビネーション型官民連携による後方支援拠点の整備手法調査	18.0	随意契約	95.6%
2	株式会社 市浦ハウジング&プランニング	災害公営住宅の敷地提案型の買取制度等に関する官民連携手法の検討	17.8	随契(プロポーザル)	99.6%
3	オガール紫波 株式会社	釜石東部地区再生拠点整備事業調査	17.7	随契(プロポーザル)	98.5%
4	官民連携によるまちづくり・公共施設整備運営事業調査支援業務共同企業体	官民連携によるまちづくり・公共施設整備運営事業調査	17.6	随契(プロポーザル)	98.9%
5	土湯温泉町復興再生協議会	小水力発電による土湯温泉町スマートコミュニティー事業調査	16.9	随意契約	100.0%
6	株式会社 市浦ハウジング&プランニング	地域特性を踏まえた官民連携による災害公営住宅の整備に係る検討業務	15.2	随意契約	98.6%
7	国立大学法人 東京大学	官民連携による小規模防災集団移転促進事業(気仙沼方式)実現化調査	14.0	随意契約	100.0%
8	株式会社 ケー・シー・エス	官民連携による地域生活交通維持改善事業調査	13.9	随契(プロポーザル)	96.9%
9	多賀城・七ヶ浜商工会	花淵浜ハーバースクウェアまちづくり事業に関する調査	13.0	随意契約	99.8%
10	株式会社 ファミリア	農を活かした健康と雇用の創出によるまちづくりプロジェクト調査	11.9	随契(プロポーザル)	100.0%